Ⅳ 第2次行政改革大綱・財政自立計画

Ⅳ 第2次行政改革大綱・財政自立計画

■ 序　論

はじめに

地方分権の進展により、基礎自治体の役割がますます重要になる一方、少子高齢化の進行等により、自治体の財政状況は、これまで以上に厳しくなることが見込まれています。

こうしたなか、自立した自治体経営を行うためには、行財政基盤を強化するとともに、限られた※行政資源を効果的に活用しながら、質の高い行政サービスを提供していくことが求められています。

本市においては、2012年度(平成24年度)に行政改革大綱・財政自立計画を策定し、効果・効率的な行政運営と健全な財政基盤の確立に取り組んできました。

本大綱は、これまでの成果や本市を取り巻く社会経済環境の変化等から見えてきた課題を踏まえた上で、行財政改革を一層推進するために策定するものです。

本市を取り巻く環境や抱える課題

本大綱においては、次に掲げる主な課題の解決に向けて、行財政改革に取り組むこととします。

[主な課題]

1. 人口減少、少子高齢化の進行等に伴う厳しい財政状況への対応
2. 市民の価値観やライフスタイルの多様化への対応
3. 地方分権改革の推進に向けた対応
4. 合併に伴う国等からの財政支援措置縮小への対応
5. 新市一体感の醸成
6. 公共施設の老朽化及び合併による重複した類似施設への対応

基本的な考え方

計画期間

2018年度(平成30年度)から2022年度までの５年間とします。

大綱の構成

取組の重要な柱として、次の４つを位置付けるものとします。

❶ 健全な財政基盤の確立

市税収納率の向上など自主財源の確保に取り組みます。また、人件費や公債費の抑制など、歳出の抑制に取り組みます。

❷ 協働と参画の推進

市民への積極的な情報提供に努めるとともに、市民からの意見を市政に反映する仕組みの活用を図ります。また、様々な市民活動団体等との協働により、元気で活力あるまちづくりを推進します。

❸ 効率的な行政運営

地方分権の進展や市民ニーズの多様化等に的確に対応できる行政運営を図るため、組織の効率化や業務の改善、職員の資質向上等に取り組みます。

❹ 施設、資産の管理活用

重複する類似施設、老朽化が懸念される施設の再編などにより、市の有する施設を効率的に活用します。また、市有地の貸付けや適切な資金運用により、市の施設、資産を有効に活用します。

第2次行政改革大綱・財政自立計画の体系

	目　的（柱）	手　　段
行政改革大綱・財政自立計画	1.健全な財政基盤の確立	Ⅰ歳入の確保 Ⅱ歳出の抑制
	2.協働と参画の推進	Ⅰ協働と参画の推進 Ⅱ透明性と信頼性の確保
	3.効率的な行政運営	Ⅰ組織の効率化 Ⅱ業務の改善 Ⅲ職員の資質向上 Ⅳ新市一体感の醸成
	4.施設、資産の管理活用	Ⅰ施設、資産の適正管理 Ⅱ施設、資産の有効活用

総合計画との関連

本大綱は、総合計画に掲げられた施策や事業を実施するための財源を確保するとともに、それらをより効果・効率的に進めるための方策を定めるものです。

計画期間については、総合計画後期基本計画と同様とします。

推進体制と公表

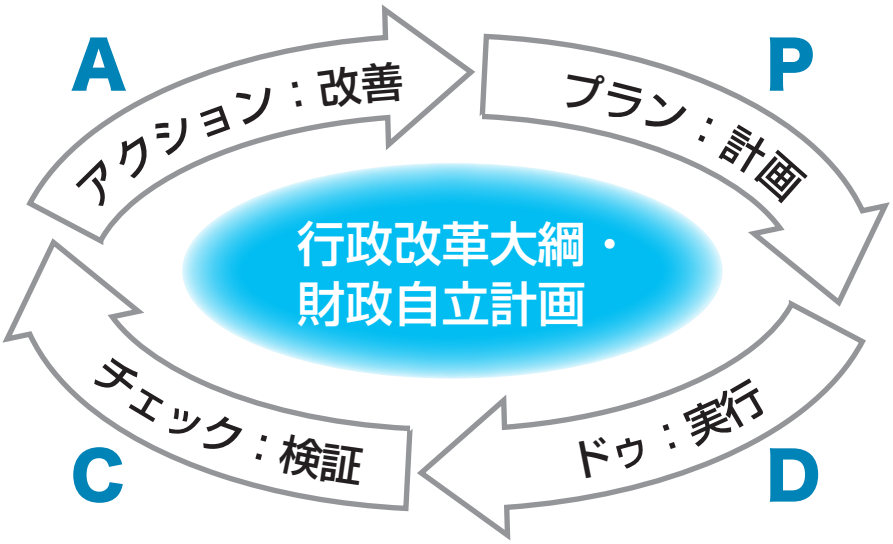
本大綱における各取組については、社会経済環境の変化や多様な市民ニーズをはじめ、各取組の進捗や成果の達成状況等を勘案しながら、常に見直し、改善を図る必要があります。

そのため、４つの柱に位置付けられた各取組が着実に実施され、行財政改革の目的が効果的に達成できるよう、実施計画を策定するものとします。

また、その実効性を毎年度高めていくため、ＰＤＣＡサイクルにより各取組を検証していくこととします。

なお、各取組の実施結果については、市のホームページ等により、市民をはじめとする多くの方々に広く公表します。

また、行財政改革の推進に当たっては、市民を中心に構成された「栃木市※市民会議」において、常に検証しながら、改善につなげていきます。



IV

柱の１　健全な財政基盤の確立

基本的な方針

本市財政の歳入面においては、約半分を地方交付税、国庫支出金などの依存財源に頼る構成となっています。

近年では、国の財政状況や合併に伴う普通交付税の算定の特例措置の縮小等を背景とした歳入の減少が見込まれ、市税等の自主財源についても同様の傾向にあることから、安定した歳入確保がますます不透明な状況となっています。

また、歳出面においては、本格的な少子高齢社会の到来による社会保障経費の増大、さらには学校、道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加に伴い、今後も引き続き、経常的・義務的経費の減少は見込めない状況となっています。

こうしたなか、現行の事務事業に、総合計画に掲げる主要な大規模事業を加え、今後５年間の財政推計を行うと、収支上５０億円程度の乖離が見込まれます。（財政見通しの詳細は104～105ページを参照）

以上のような厳しい財政状況を鑑み、様々な手法・手立てを用いた歳入の確保に取り組みつつ、内部経費の縮減、職員の定数削減、補助金等の整理統合などによる歳出の抑制を徹底し、さらには本大綱の着実な実施や※行政評価システムによる事務事業の選択と集中により、将来にわたり均衡のとれた行財政運営の実現に努めます。

柱の構成

～目的（柱）～

１ 健全な財政基盤の確立

～手　段～

Ⅰ 歳入の確保

（取組事項数：16取組）

Ⅱ 歳出の抑制

（取組事項数：4取組）

目的を実現するための手段

手段の１　歳入の確保

自主財源の確保と負担の公平性の観点から、納税意識の高揚や収納部門の強化などによる市税収納率の向上に努めます。

また、未利用市有地の処分や企業誘致の推進、市有財産を活用した広告掲載などによる新たな財源を確保します。

～ 5年後の姿 ～

◎ 利用予定のない市有地及び市有物件が、計画的に売却されています。
◎ 市有財産を活用した広告料など、新たな財源が増えています。
◎ 市税収納率が向上し、税負担の公平性が高まっています。
◎ 市債権収納率が向上し、受益者負担の公平性が高まっています。
◎ 積極的な誘致活動や支援制度の充実により、多くの企業が立地しています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
市有地・ 市有物件の売却	市有地・ 市有物件売却額 （計画期間累計）	182,215千円	170,000千円
広告料の増収	広告料収入額	7,482千円	8,261千円
市税収納率の向上	市税収納率	98.6%	98.8%
債権管理体制の強化	市債権収納率	97.8%	97.9%
企業立地の推進	立地企業延数	17件	29件

手段の２　歳出の抑制

収支均衡型の財政運営を目指し、公債費の抑制、個人給付の見直し、補助金等の整理統合を進めるとともに、計画的な職員数の抑制を図ります。

さらに、行政評価に基づく事務事業の精査を行い、歳出の抑制に努めます。

～ 5年後の姿 ～

◎ 公債費（市債の元利償還金）の抑制により、財政指標の健全化が維持されています。
◎ 個人給付の見直しにより、真に必要な方に適正な給付が行われています。
◎ 補助金等の目的や効果が検証され、整理統合が進んでいます。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
公債費の抑制	実質公債費比率	10.5%	9.4%以下
個人給付の見直し	個人給付額	1,237,598千円	1,227,000千円
補助金・交付金等の 整理統合	補助金・ 交付金額	1,901,679千円	1,844,000千円

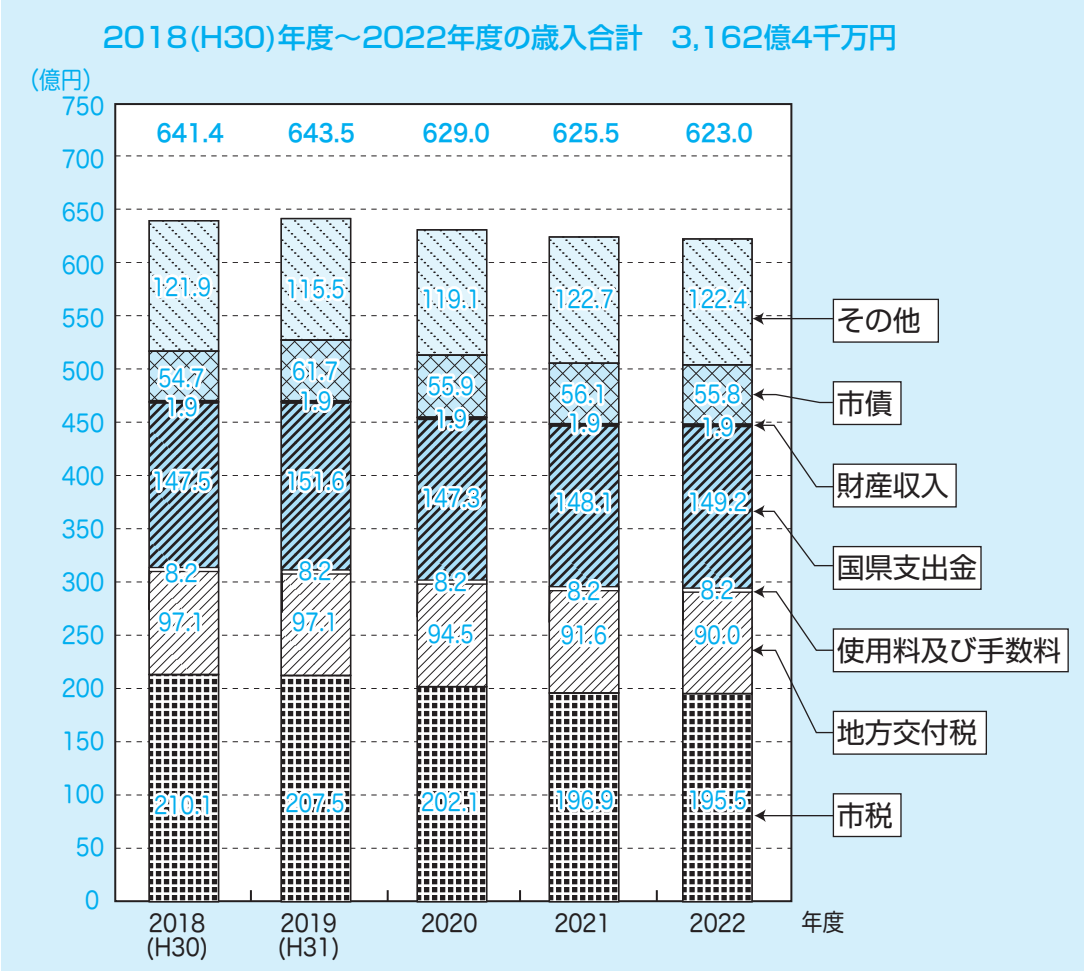
・実質公債費比率…実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標のこと。

・個人給付の見直しの現状値については、市単独事業の額。
補助金・交付金等の整理統合の現状値については、普通建設事業費関係分を除いた額。

財政の見通し

今後５年間の財政見通し（歳入）

資料：財政課推計



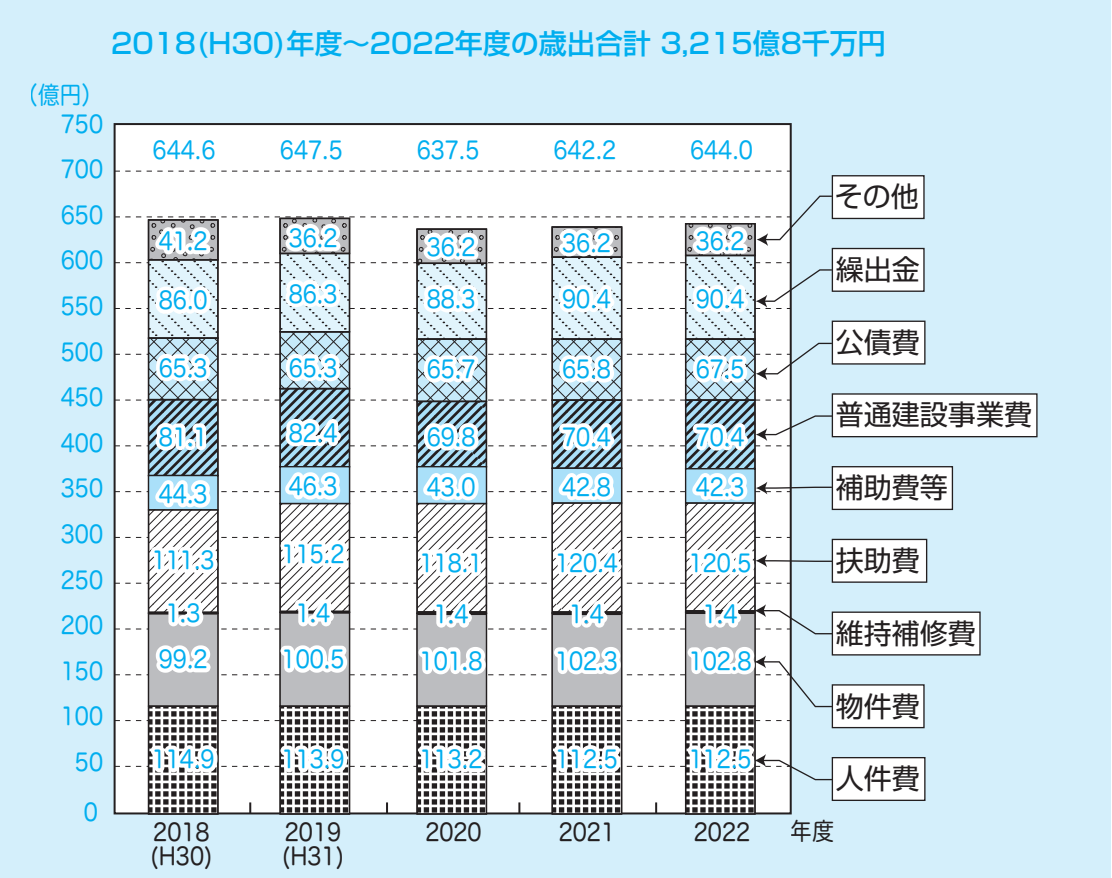
※一般会計の当初予算

歳入：主な項目の考え方

- 市税・・・税制改正、人口推計に基づく納税者の減少を見込み試算。
- 地方交付税・・・今後の市税減少分を加算し、合併優遇措置分の段階的縮減を見込み試算。
- 国県支出金・・・普通建設事業及び扶助費の増減に連動して試算。
- 市債・・・普通建設事業の増減に連動して試算。
- その他・・・国・県からの譲与税や交付金、前年度繰越金を見込む。

今後５年間の財政見通し（歳出）

資料：財政課推計



※一般会計の当初予算

歳出：主な項目の考え方

- 人件費・・・適正な定員管理に基づく退職者数と採用者数を見込む。
- 扶助費・・・生活保護費等社会保障経費の伸びを参考に試算。
- 普通建設事業費・※地方都市リノベーション事業や合併特例事業など大型事業は、施行年度に相当額を見込む。
- 公債費・・・既発債の償還計画に基づく元利償還金に計画上の新発債分を加算。
- 繰出金・・・特別会計等への繰出金を見込む。

用語説明

人件費：議員報酬、特別職給与、職員給与、共済費等
物件費：ごみ収集や施設等の管理を委託する経費や事務の経費
維持補修費：道路や公共施設の修理費に充てられる経費
扶助費：福祉関係の措置費や福祉医療の経費等
普通建設事業費：道路や施設の建設等を行うための経費
市債(起債)：地方公共団体が行う長期の借入金で、生活関連施設の整備や都市基盤、教育、文化施設の建設のための財源となるもの
合併優遇措置：市町合併後直ちに経費の節減ができないものもあるため、一定期間における普通交付税の算定についての特例措置

IV

柱の2　協働と参画の推進

基本的な方針

本市のまちづくりの主人公は市民です。

市民一人ひとりの自発的な参画のもと、市や地域の抱える課題等を共に考え、共に解決するとともに、市民や団体等と対等の立場で連携・協力しながら、市民協働によるまちづくりに取り組みます。

また、情報公開制度の充実をはじめ、市の情報を積極的に市民の皆さんに提供することで、情報の一層の共有化を図ります。

柱の構成

～目的（柱）～

2 協働と参画の推進

～手　段～

Ⅰ 協働と参画の推進
（取組事項数：11取組）

Ⅱ 透明性と信頼性の確保
（取組事項数：6取組）

目的を実現するための手段

手段の１　協働と参画の推進

多くの市民が市政に参画でき、また、市と協働できる仕組みの活用を図ります。

～５年後の姿～

◎ ふるさと納税により、市のＰＲ活動が促進されるとともに、まちづくりへの有効活用が図られています。

◎ 全地域に※まちづくり実働組織が設置され、地域住民によるまちづくりが進められています。

◎ ※栃木市自治基本条例が周知され、市民とともに市民自治が実現されています。

◎ 市民との協働により、道路、河川及び公園等の美化が図られています。

◎ 学校・家庭・地域が連携・協働して、ボランティア活動が推進され、地域の絆づくりや活力あるコミュニティ形成が図られています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
ふるさと納税の促進	寄付金額（計画期間累計）	214,830千円	500,000千円
地域自治の推進	まちづくり実働組織認定延件数	4件	14件
自治基本条例の周知	周知回数	6回	9回
市民協働による公共物の管理	活動団体数	74団体	90団体
※とちぎ未来アシストネット事業の推進	教育効果充実度	62.8%	70.0%

手段の２　透明性と信頼性の確保

市の情報を「市民全体の財産」として共有化するとともに、市民の意見を市政に反映することにより、市民との信頼関係を構築します。

～ ５年後の姿 ～

◎ 様々な媒体を通して提供される市政の情報が市民に活用されています。

◎ ※まちづくり懇談会出席者等の意見が市政に反映され、住みやすい地域となっています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
行政情報の適時適切な発信	市ホームページ閲覧件数	521万件	522万件
戦略的広報の実施	ツイッター等による発信数	1,226回	1,250回
広聴制度の充実	まちづくり懇談会出席者数	1,460人	1,500人

柱の3　効率的な行政運営

基本的な方針

「量」の削減から「質」の改善を中心に取り組みます。

従来の行政改革では、主に職員数の削減や事務事業の見直しによるコスト縮減の取組が中心で、結果的に市民サービスの低下を招く場合がありました。

本大綱においては、引き続き、職員定数の適正化やコスト縮減に取り組むとともに、市民サービスの向上を第一に、業務の改善や職員の資質向上等に積極的に取り組みます。

柱の構成

～ 目的（柱）～

3 効率的な行政運営

～ 手　段 ～

- Ⅰ 組織の効率化（取組事項数：3取組）
- Ⅱ 業務の改善（取組事項数：10取組）
- Ⅲ 職員の資質向上（取組事項数：6取組）
- Ⅳ 新市一体感の醸成（取組事項数：2取組）

目的を実現するための手段

手段の 1　組織の効率化

効率的で行政課題にも的確に対応でき、市民にわかりやすい組織を編成します。

～ 5年後の姿 ～

◎ 各部署が連携し、少ない職員でも事務が円滑に処理されています。
◎ 誰もが業務の内容をイメージできる組織の名称となっています。
◎ 庁内権限委譲により、意思決定や事務処理が迅速化・合理化されています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
組織機構の再編	係数	226係	219係
庁内権限委譲の活用	権限委譲実施数	27件	20件

手段の２　業務の改善

最小の経費で最大の効果が得られるよう業務の進め方を見直します。

～ ５年後の姿 ～

◎ 総合計画の行政評価の実施により、効率的な行政運営が図られています。
◎ 業務改善事業の実施により、事務の改善や市民サービスの向上が図られています。
◎ 税証明、住民票等の交付の機会が拡大され、市民の利便性が高まっています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
行政評価の実施	基本施策の進捗率	52.5%	100%
業務改善事業の実施	業務改善実施件数	２件	40件
コンビニ交付の実施	証明書交付件数	1,997件	4,100件

手段の３　職員の資質向上

各種人事制度を活用して、職員の資質向上を図ります。

～ ５年後の姿 ～

◎ 職員が公平公正に、市民を第一に考え、すぐに行動しています。
◎ 職員が幅広い業務知識と経験を有しています。
◎ 消防職員が高度で専門的な技術を有しています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値:2022年度
職員の意識改革を図る研修の実施	研修受講者数	251人	200人
人材育成を主眼とした人事異動の実施	ジョブローテーション率	66%	50%
消防職員の人材育成	研修受講者数	40人	40人

※ ジョブローテーション…人事異動等により幅広く業務を経験させることで人材育成を図ること。

手段の４　新市一体感の醸成

同じ市民であることの誇りや喜びを共有できるイベント等の実施により、市民の一体感を醸成します。

～ ５年後の姿 ～

◎ 新市一体となったイベント等が開催され、多くの市民が参加しています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値:2022年度
全市的交流イベントの編成	イベント延編成数	―	５件

柱の4　施設、資産の管理活用

基本的な方針

本市は、合併により数多くの施設（公の施設や道路、上下水道等の社会資本を含む。）を有しています。

しかし、その多くが昭和５０年代前後に整備されており、経年による施設の老朽化が懸念されることから、計画的な営繕を行う必要があると同時に、将来的な建替え・再整備に備えていくことが大変重要です。

また、合併により類似した施設も多く存在していることから、各施設の設置目的や利用状況等を改めて確認し、地域のバランスや市民の利便性等に十分に配慮しながら、類似する施設の統廃合や再配置、有機的な連携等に取り組みます。

市の未利用地等については、一時的な貸付けを行うなど、資産を有効かつ適正に管理・活用します。

柱の構成

～ 目的（柱）～

4 施設、資産の管理活用

～ 手　段 ～

Ⅰ 施設、資産の適正管理
（取組事項数：4取組）

Ⅱ 施設、資産の有効活用
（取組事項数：2取組）

目的を実現するための手段

手段の１　施設、資産の適正管理

類似施設の統廃合や計画的な営繕を行い、多くの方々に末永く快適に利用していただける施設管理を行います。

～ ５年後の姿 ～

◎ 公共施設適正配置計画に基づき施設が再編され、維持管理費等が節減されています。
◎ 施設の営繕計画を策定し、計画的な修繕が実施され、快適な利用環境が整備されています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
公共施設の再編	施設総延床面積	598千㎡	570千㎡
市有施設の計画的営繕	施設台帳整備率	45%	100%

手段の２　施設、資産の有効活用

市民全体の財産である市の施設、資産を有効に活用し「市の収益」を確保します。

～ ５年後の姿 ～

◎　当面利用予定のない市有地や市有物件を貸し付けることにより、収入の確保や庁舎の利便性向上が図られています。

◎　公金を適正に管理し、大口定期預金等による有利な資金運用が図られています。

～ 主な取組事項と成果指標 ～

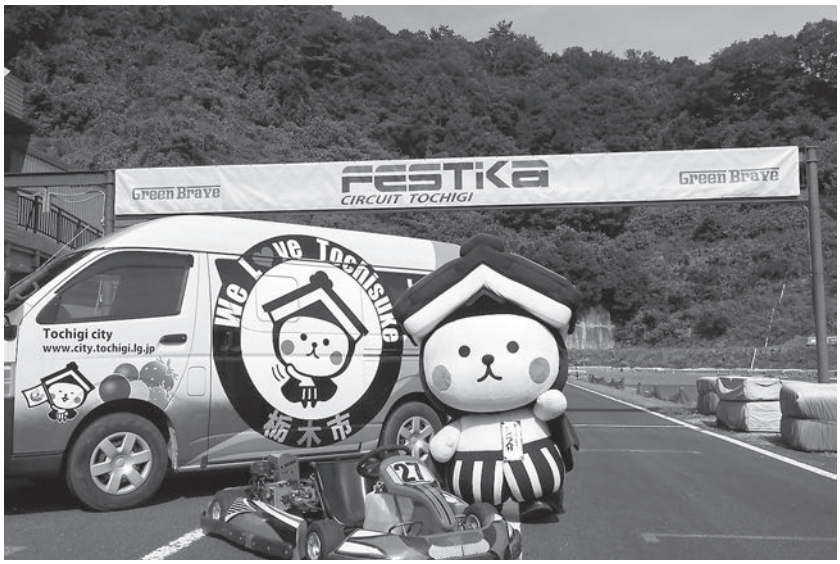
取組事項名	成果指標名	現状値	目標値：2022年度
市有地・市有物件の貸付け	市有地･市有物件貸付収入額（計画期間累計）	323,930千円	317,500千円
適切な資金運用	大口定期等の年度末件数	22件	20件

■ 取組事項一覧表

目的(柱)		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
A	健全な財政基盤の確立 (20)	Ⅰ	歳入の確保 (16)	1	市有地・市有物件の売却	管財課
				2	受益者負担の適正化	財政課
				3	広告料の増収	財政課
				4	課税客体の現況把握	資産税課
				5	市税収納率の向上	収税課
				6	納付環境の整備	収税課
				7	滞納対策の強化	収税課
				8	債権管理体制の強化	収税課
				9	保育料滞納の回収	保育課
				10	企業立地の推進	産業基盤整備課
				11	市営住宅使用料等の収納率の向上	住宅課
				12	水道料金収納率の向上	企業経営課
				13	下水道使用料の収納率の向上	企業経営課
				14	農業集落排水施設使用料収納率の向上	企業経営課
				15	受益者負担金収納率の向上	企業経営課
				16	学校給食費滞納の回収	保健給食課
		Ⅱ	歳出の抑制 (4)	1	職員人件費の抑制	職員課
				2	公債費の抑制	財政課
				3	個人給付の見直し	財政課
				4	補助金・交付金等の整理統合	財政課
B	協働と参画の推進 (17)	Ⅰ	協働と参画の推進 (11)	1	ふるさと納税の促進	総合政策課
				2	地域自治の推進	地域づくり推進課
				3	市民協働体制の整備	地域づくり推進課
				4	市民活動団体等の助成、支援	地域づくり推進課
				5	自治基本条例の周知	総務課
				6	女性委員登用の推進	人権・男女共同参画課
				7	市民協働による公共物の管理	道路河川維持課、公園緑地課
				8	応急手当の普及啓発	警防課
				9	とちぎ未来アシストネット事業の推進	生涯学習課
				10	栃木市生涯学習人材バンク	生涯学習課
				11	協働による図書館運営	生涯学習課
		Ⅱ	透明性と信頼性の確保 (6)	1	パブリックコメント制度の実施	シティプロモーション課
				2	行政情報の適時適切な発信	シティプロモーション課
				3	戦略的広報の実施	シティプロモーション課
				4	広聴制度の充実	シティプロモーション課
				5	個人情報の適正管理	総務課
				6	情報公開制度の活用	総務課

目的（柱）		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
C	効率的な行政運営（21）	Ⅰ	組織の効率化（3）	1	組織機構の再編	総務課
				2	庁内権限委譲の活用	総務課
				3	地方分権への対応	総務課
		Ⅱ	業務の改善（10）	1	行政評価の実施	総合政策課
				2	業務改善事業の実施	総務課
				3	統合型地理情報システムの導入	情報システム課
				4	基幹業務システムのクラウド化	情報システム課
				5	税証明コンビニ交付の実施	市民税課
				6	住民票等コンビニ交付の実施	市民生活課
				7	省エネルギー対策の推進	環境課
				8	学校現場における業務の適正化	教育総務課
				9	外部委託の推進	保健給食課
				10	監査機能の強化	監査委員事務局
		Ⅲ	職員の資質向上（6）	1	多様な人材の活用	職員課
				2	職員の意識改革を図る研修の実施	職員課
				3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	職員課
				4	人事評価制度の確立	職員課
				5	ワークライフバランスの推進	職員課
				6	消防職員の人材育成	消防総務課
		Ⅳ	新市一体感の醸成（2）	1	全市的交流イベントの編成	総合政策課
				2	新公共交通の運行	交通防犯課
D	施設、資産の管理活用（6）	Ⅰ	施設、資産の適正管理（4）	1	指定管理者制度の活用	総務課
				2	公共施設の再編	公共施設再編課
				3	市有施設の計画的営繕	建築課
				4	小・中学校の規模・配置の適正化	教育総務課
		Ⅱ	施設、資産の有効活用（2）	1	市有地・市有物件の貸付け	管財課
				2	適切な資金運用	会計課

クラ
モノ。


Green Brave
FESTiKa
CIRCUIT TOCHIGI
Green Brave
Tochigi city
www.city.tochigi.lg.jp
We Love Tochigi
栃木市